

護衛艦や潜水艦

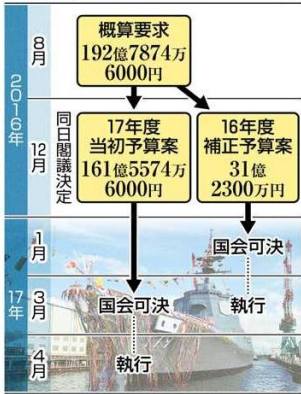
兵器予算補正で穴埋め

本予算と合計「満額」6件



護衛艦や潜水艦を建造するための防衛省の予算要求を巡り、財務省の査定で本予算(当初予算)に盛り込まれなかった分が、そのまま補正予算に計上されているケースのあることが本紙の調べで分かった。二〇一三年度以降の六件の艦船建造費で、本予算と補正の合計額が防衛省の要求額とびたり一致した。当初予算の不足分を補正予算で補填している格好だ。補正予算は本来、自然災害や不況対策として組まれるもので、補正の趣旨から外れているとの指摘が出ている。「(税を追う)取材班」

護衛艦「まや」の予算の流れ



本予算の減額分と補正予算の金額が一致したのは、護衛艦一隻と潜水艦四隻の建造費。一五年から建造が始まった護衛艦「まや」の場合、防衛省は一七年度予算で百九十三億円を要求。本予算案に盛り込まれたのは百六十二億円、不足分の三十一億円は一六年補正予算に成立した。まや以外の五隻の一五、一七年度の要求額は計九百八十九億円。うち本予算に

盛り込まれたのは計八百六十億円、残りの百八十三億円はそれぞれ前年度の補正予算に前倒しで計上され、事実上補填されていた。本予算と補正の合計額と防衛省の要求額との差が、わずか1%以内になるケースも「建造工程はさっくり決まっており、途中から早まる余地は基本的にはな

本予算計上が筋

小黒一正法政大教授(財政学)の話 補正予算は本来、災害など年度途中に予期しない事態が起きた場合への対応で編成するものだが、実態は形骸化している。防衛装備品の購入費は原則的に当初予算で手当てするのが筋だ。特に年度が異なる補正と当初予算をセットで編成するようになる。国民が防衛費のある方を正確に把握し、議論する上で好ましくない。

防衛費ありのまま示せ

【解説】 防衛省がここ数年、艦船の建造費を本予算と補正予算とに振り分けていた背景には、安倍政権で米国製兵器の導入が急拡大し、ローン(後年度負担)残高が急増していることがある。防衛省は補正への振り分けを一装備品を早期に整備するために説明する。だがそれは補正予算の趣

必要に依り前倒し 防衛省会計課の話 わが国周辺の安全保障環境を踏まえ、早期に必要な装備品について、前倒しして計上している。企業に早期に支払うことで製造工程の進捗(しんちよく)を図るため、当初予算の裁量の経費を捻出するためではない。

補正の趣旨外れず 財務省主計局防衛係の話 緊急性などに合理的理由があるを判断しており、補正予算の趣旨から外れるものではない。補正への後年度負担の前倒し計上は結果的に当初予算の後年度負担を軽くすることはあるが、それが目的ではない。

旨に照りして疑問がある。防衛費の規模は本予算をベースに議論されるため、国会や審議会は本来よりも少ない額で、妥当性を検証していることになる。補正予算が「第二の財布」と化している実態は見えにくい。本予算を矮小(わいしょう)化する弊害は大きい。まず、そのまますの姿を国会や納税者に示すべきだ。(原昌志)